

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第20期第2四半期) 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

株式会社ネクシィーズ

(E05268)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月31日
売上高 (千円)	2,840,546	1,487,608	5,995,027
経常損失 (△) (千円)	△106,550	△3,051	△295,062
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△396,184	△284,626	△621,365
純資産額 (千円)	—	4,974,417	5,533,587
総資産額 (千円)	—	8,232,704	9,983,349
1株当たり純資産額 (円)	—	2,009.16	2,474.12
1株当たり四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△320.98	△229.31	△499.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.5	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,810	—	41,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,705	—	△319,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,232,328	—	△525,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,880,533	5,087,967
従業員数 (名)	—	426	460

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	426 (166)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	28 (3)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)
情報技術を利用した各種サービス事業	1,487
テレマーケティング事業	591
その他マーケティング事業	114
プロモーション事業	121
継続収入	659

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	745	50.1
ソフトバンクペイメントサービス株式会社 (注4)	341	23.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

4. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な信用収縮、金融不安が急速な世界経済の減速へと発展したことから、深刻な景気後退局面を迎えております。輸出、設備投資、個人消費はそれぞれ大きく落ち込み、GDPの伸び率は08年10月～12月に3.3%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比1.9～△0.1%となり、10月の1.9%以降下落基調が続きデフレ懸念が強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで収益力を強化することに努めております。当第2四半期連結会計期間の取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 当社の提供する個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、会員数の増大を図るため、説明型テレマーケティングによる営業展開を行っております。テレマーケティングによる営業により、顧客に対しインターネット利用経験の有無や利用頻度、利用料金等の状況に応じた、最適なインターネット利用環境の提案・提供に努めております。また、申込から接続までのサポートも徹底して行ってまいりました。結果、会員数は引き続き増大し、会員からの利用料金収入も増加いたしました。
- ・ 金融商品仲介では、㈱SBI証券の新規証券口座開設の仲介を行っております。説明型テレマーケティングのノウハウを活用した電話によるサポート体制の充実により、引き続きインターネット初心者からの新規証券口座開設の需要を取り込んでおります。また、日経平均株価が低調に推移して株価が割安となる中で、新規顧客の取引が増加し、既存顧客の取引の減少を補い、手数料収入（売買手数料の一部）は底堅く推移いたしました。
- ・ 保険代理店業務では、保険金の不払い問題の発生や、インターネットの普及により消費者の保険に対する選別意識がより一層高まる中で、保険会社や各代理店間での激しい顧客獲得競争が続いております。当社の保険代理店業務においては損益の改善を図るため、テレマーケティングブースに係る固定費等の削減に取り組んでおりますが、厳しい状況が続いております。
- ・ 業務用食品卸業支援については、取引先となるレストランや喫茶店等の新規開拓のため、ユーシーシーフーズ㈱と連携して、商品説明会の集客や新規顧客へのアフターフォローを強化してまいりました。また、既存顧客のさらなる活性化のため、必要に応じて再度提案営業を行い、取引高の安定と向上を図っております。この結果、コンタクトセンターの受注高に応じて得られる販売手数料は底堅く推移いたしました。
- ・ 旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）では、著名なタレントを起用し、全国各地の旅行、観光情報を提供しております。平成21年2月には春号を新たに発刊いたしました。旅館、ホテル等の宿泊施設の広告掲載の新規契約数が増加したことや、前期に契約した既存の宿泊施設の契約更新があったことから、当社が得られる広告掲載料金が増加いたしました。また、新たに宿泊施設以外のレジャー施設等の広告掲載の取り扱いを開始いたしました。さらに、楽天トラベル㈱と共同企画で、同社の総合旅行サイト「楽天トラベル」掲載用に「旅色Luxury Stays」を新たに発刊いたしました。これらの施策により収益源の多様化が図れましたが、当第2四半期においても、連結子会社である㈱ブランジスタでウェブマガジンの制作費、同じく連結子会社のアイデアキューブ㈱で営業人員の人件費等の費用が先行しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高1,487百万円、営業利益21百万円、経常損失3百万円となり、のれんの減損が生じたことにより、四半期純損失は284百万円となりました。

(2) 財政状態と流動性分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,232百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,750百万円の減少となりました。

流動資産は5,514百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,333百万円の減少となりました。これは主に売掛金が57百万円増加した一方で、社債の償還や短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が1,339百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,718百万円となり、前連結会計年度末に比べて417百万円の減少となりました。これは主に、使用しなくなった電話設備等の固定資産を除却したことにより建物付属設備21百万円、工具、器具及び備品が127百万円、ソフトウェアが60百万円減少したことや、減損損失を計上したことによりのれんが254百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は3,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,071百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が返済により500百万円、1年内償還予定の社債が500百万円、解約率の低下により解約調整引当金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円の減少となりました。これは社債を1年内償還予定の社債に組み替えたことにより社債が120百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,974百万円となり、前連結会計年度末比559百万円の減少となりました。その主な内訳は、第2四半期連結累計期間の四半期純損失を396百万円計上したことや期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより、利益剰余金が767百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が260百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は178.3%となり前連結会計年度末比13.9ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、30.5%となり前連結会計年度末比0.2ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は30.1%となり前連結会計年度末比2.6ポイントの低下となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,880百万円となり、第1四半期連結会計期間末3,822百万円と比較して、57百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失289百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費68百万円やのれんの減損損失238百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1百万円となりました。これは主に、出資金の分配による収入13百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出6百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入21百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,920(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	88,312
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,312
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	436,685	32.56
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル	68,352	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,070	2.46
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	23,230	1.73
株式会社三井住友銀行(信託口)	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	22,662	1.69
大前 成平	東京都渋谷区	13,526	1.01
株式会社熊谷正寿総研	東京都港区南青山3丁目18-16	12,900	0.96
山本 司	東京都新宿区	9,886	0.74
深沢 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
計	—	634,635	47.31

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式73,610株(5.49%)があります。
2. 株式会社三井住友銀行(信託口)が所有する当社株式については、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が信託しているものであり、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識しております。
3. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,982	19,372	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,382	1,248,382	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体所有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。
なお、当該株式の議決権は制限されていません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区新橋1丁目 8-3	19,372	—	19,372	1.44
計	—	92,982	—	92,982	6.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,875	2,100	1,805	1,746	1,669	2,115
最低(円)	1,412	1,600	1,520	1,545	1,563	1,556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	祐成 太郎	昭和46年 6月22日	平成8年3月 当社入社 平成14年9月 当社総務部長 平成14年10月 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (現株式会社Nexyz. BB) 代表取締役社長 就任 平成16年12月 当社取締役 就任	(注)	1,179	平成21年 4月13日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、監査役の任期は、就任の時から平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	祐成 太郎	平成21年4月13日
監査役	—	石井 安夫	平成21年4月13日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,126,501	※1 5,465,987
受取手形及び売掛金	806,896	748,978
未収入金	477,861	419,779
その他	120,167	227,888
貸倒引当金	△17,150	△14,715
流動資産合計	5,514,276	6,847,918
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	406,055	533,273
その他（純額）	228,891	254,167
有形固定資産合計	※2 634,946	※2 787,440
無形固定資産		
のれん	18,429	272,963
その他	185,463	246,195
無形固定資産合計	203,892	519,158
投資その他の資産		
投資有価証券	922,288	975,958
敷金及び保証金	426,429	431,831
繰延税金資産	303,434	199,919
その他	234,693	228,270
貸倒引当金	△7,258	△7,148
投資その他の資産合計	1,879,587	1,828,832
固定資産合計	2,718,427	3,135,431
資産合計	8,232,704	9,983,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,029	257,071
短期借入金	※1 1,491,934	※1 1,991,934
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	670,235	619,896
未払法人税等	57,769	89,644
解約調整引当金	282,467	338,553
その他	73,460	127,123
流動負債合計	3,092,897	4,164,222
固定負債		
社債	160,000	280,000
その他	5,389	5,539
固定負債合計	165,389	285,539
負債合計	3,258,287	4,449,762

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,033,894	△5,266,665
自己株式	△539,722	△800,331
株主資本合計	2,519,511	3,026,132
少数株主持分	2,466,221	2,507,455
その他有価証券評価差額金	△11,316	—
純資産合計	4,974,417	5,533,587
負債純資産合計	8,232,704	9,983,349

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※1 2,840,546
売上原価	1,541,849
売上総利益	1,298,696
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	302,074
賃借料	344,054
減価償却費	103,708
その他	626,031
販売費及び一般管理費合計	1,375,869
営業損失(△)	△77,172
営業外収益	
受取利息	3,290
受取手数料	1,800
その他	3,760
営業外収益合計	8,851
営業外費用	
支払利息	11,114
投資事業組合運用損	25,379
その他	1,736
営業外費用合計	38,229
経常損失(△)	△106,550
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	※2 94,159
投資有価証券評価損	11,395
減損損失	※3 238,376
特別損失合計	343,931
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,482
法人税、住民税及び事業税	23,092
法人税等調整額	△36,155
法人税等合計	△13,063
少数株主損失(△)	△41,233
四半期純損失(△)	△396,184

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※1	1,487,608
売上原価		776,152
売上総利益		711,456
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		163,899
賃借料		172,363
減価償却費		50,445
その他		303,745
販売費及び一般管理費合計		690,454
営業利益		21,001
営業外収益		
受取利息		2,749
未払配当除斥益		1,696
保証金返還益		1,692
その他		932
営業外収益合計		7,071
営業外費用		
支払利息		4,338
投資事業組合運用損		25,379
その他		1,407
営業外費用合計		31,124
経常損失(△)		△3,051
特別利益		
特別利益合計		—
特別損失		
固定資産除却損	※2	47,575
減損損失	※3	238,376
特別損失合計		285,951
税金等調整前四半期純損失(△)		△289,003
法人税、住民税及び事業税		9,121
法人税等調整額		9,396
法人税等合計		18,517
少数株主損失(△)		△22,895
四半期純損失(△)		△284,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)		△450,482
減価償却費		140,033
減損損失		238,376
のれん償却額		16,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,544
解約調整引当金の増減額 (△は減少)		△56,085
受取利息及び受取配当金		△3,290
支払利息		11,114
投資事業組合運用損益 (△は益)		25,379
投資有価証券評価損益 (△は益)		11,395
固定資産除却損		94,159
売上債権の増減額 (△は増加)		△47,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△41,063
その他		20,839
小計		△38,073
利息及び配当金の受取額		4,429
利息の支払額		△8,286
法人税等の支払額		△44,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		△86,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		378,020
定期預金の預入による支出		△245,967
投資有価証券の取得による支出		△7,480
出資金の分配による収入		13,058
有形固定資産の取得による支出		△3,939
無形固定資産の取得による支出		△13,164
長期前払費用の取得による支出		△3,993
その他の支出		△4,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△500,000
社債の償還による支出		△620,000
配当金の支払額		△152,915
自己株式の処分による収入		40,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,232,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,207,433
現金及び現金同等物の期首残高		5,087,967
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 3,880,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 245,967千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 491,934千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,093,470千円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 491,934千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,283,427千円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

- ※1. 解約調整引当金繰入額241,771千円を売上高から控除しております。
- ※2. 固定資産除却損は、建物7,543千円、工具器具備品54,422千円、ソフトウェア32,193千円であります。
- ※3. 減損損失
当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	種類	金額
メディア関連事業	のれん	238,376千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
※1.	解約調整引当金繰入額135,164千円を売上高から控除しております。	
※2.	固定資産除却損は、工具器具備品15,382千円、ソフトウェア32,193千円であります。	
※3.	減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
(1)	減損損失を認識した資産及び金額	
	用途	種類
	メディア関連事業	のれん
		金額
		238,376千円
(2)	減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業において、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。	
(3)	資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。	
(4)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 4,126,501千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△245,967千円</u>
	現金及び現金同等物 3,880,533千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,982

(注) 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当第2四半期連結会計期間末株式数のうち、当該株式は19,372株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	76,065	60	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービスを営んでおり、単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,009円16銭	1株当たり純資産額 2,474円12銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △320円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△396,184
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△396,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,234,304

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △229円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△284,626
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△284,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,241,216

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
(株式の取得による会社等の買収)	
当社は、平成21年4月10日開催の取締役会決議により、きもの着付などの教育事業を行うハクビ総合学院を運営する(株)全国教育産業協会の株式を取得し、子会社化いたしました。	
1. 株式取得の理由	(株)全国教育産業協会の持つ伝統文化の教育事業と、当社の持つ営業力や企画力を融合することで、事業領域の拡大と効果的な事業運営が図れるため。
2. 株式取得の相手会社の名称	(株)ヤマノホールディングス
3. 買収した会社の名称、事業内容、規模	名 称：(株)全国教育産業協会 事業内容：きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売 規 模：売上高 2,714百万円 営業利益 71百万円 経常利益 89百万円 当期純利益 78百万円 総資産 1,180百万円 純資産 607百万円 (平成20年3月期)
4. 株式の取得時期	平成21年4月10日
5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率	株式数 : 1,672,590株 取得価額 : 700百万円 持分比率 : 84.57%

2【その他】

第20期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 76,065千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会決議により、ハクビ総合学院を運営する(株)全国教育産業協会の株式を取得し、子会社化した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松井 康弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤太香巳及び当社最高財務責任者松井康弘は、当社の第20期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。